

資料

- (1) 調査票（都道府県教育委員会への学校推薦）
- (2) 調査票（学校への聞き取り調査）

ガイドブック（別冊）

特別支援教育における ICT を活用した教育を推進するために 推進ガイド
【特別支援学校編】

特研チ第403-2号
令和3年9月17日

都道府県教育委員会特別支援教育主管課長 殿

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
大 戸 和 成
(公 印 省 略)

ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援を積極的に行っている学校
の情報に関する調査（依頼）

日頃より本研究所の事業につきまして、御理解と御協力をいただき誠にありがとうございます。
現在、本研究所では、ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援に関する研究（令和3～4年度）を実施しております。

本研究では、GIGAスクール構想によるICT環境の充実を踏まえ、児童生徒一人一人の能力や適正に応じて個別最適化された学びと支援方法の実現を目指し、ICT・AT等を活用して行われている支援方法に関して、新しい課題となっているプログラミング教育や遠隔プレゼンスロボットの活用を含めて、ICT活用の現状の把握・分析を計画しております。具体的には、学校及び家庭それぞれにおける学習教材の適切な配備、それらを用いた授業と個別学習の進め方、保護者との学習評価の共有方法、オンラインまたはオンデマンドで行われる支援における留意点等について資料収集を行った上で、特に自立活動の視点から知見の整理をし、小・中学校及び特別支援学校に対して提供することを目的としています。

本年度は、本研究所職員がICT等の活用に積極的に取り組む学校を訪問し、ICT活用の校内体制、校内研修、授業の実施状況について情報を収集することを計画しております。

つきましては、貴管下においてICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援を積極的に行っている学校をご紹介しますようお願い申し上げます。別紙のとおり、ご紹介ください。

学校訪問のお願いをする際には、改めて都道府県教育委員会を通じて依頼をさせていただきます。なお、ICT等の活用に積極的に取り組む学校名とその活用状況については文部科学省と情報を共有する可能性があります。また、本調査の回答は任意です。研究の結果を報告書等で発表する場合がありますが、その際は、個々の研究対象者が特定されることはありません。なお、調査票の返送をもって本調査への同意とさせていただきます。

御多用と存じますが、本研究への御理解と御協力いただけますよう、御高配のほどよろしくお願い申し上げます。なお、対象校がない場合には返信は不要です。

記

1. 回答期日 令和3年10月8日（金）（電子メールで返信下さい。）
2. 内 容 ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援を積極的に行っていると思われる学校とその概要について
(別紙 添付ファイルのとおり)

問合せ先：国立特別支援教育総合研究所 担当（棟方・牧野）
電話 046-839-6873・6844
E-mail j-ict@nise.go.jp

1. 回答者について

都道府県名		回答者 (職名・氏名)	
電話番号		e-mail	

2. ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援を積極的に行っている学校について、小・中学校等（高等学校含む。）から1校（複数可）と特別支援学校1校（障害種を問いません。）（複数可）を挙げて頂き、合わせて、活用場面、学校の状況について、各事項にお答え下さい。（なお、現時点で貴課で把握されている内容の範囲で結構です。）

また、回答にあたり、後述する備考を、適宜、ご参照ください。

学校名（小・中学校等）	
活用場面（複数回答可）にチェックした上で、その特色と概要（推奨のポイントなど）を簡潔に記載してください。	☐ プログラミング教育 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ 遠隔プレゼンスロボットの活用 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ 学校及び家庭における支援機器活用（合理的配慮含む） 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ 遠隔による教育相談や保護者支援（情報共有を含む） 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ オンラインまたはオンデマンドで行われる自立活動 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ アプリ・教材（デジタル教科書、音声教材等の活用） 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ そのほか（ ） 特色と概要

学校の状況など	☐ 将来的な ICT 等の活用イメージ（学校に ICT 等が導入されることで実現される理想的な姿や目標＝ビジョン）を教職員に示している（あるいは、教職員で共有している） ☐ もしくは、そのための取組をしている学校である ☐ ICT 等の活用を推進するリーダーを指名している ☐ 校内に ICT 等の活用を所掌する分掌がある ☐ 端末等の利用ガイドや活用マニュアルや活用事例を準備・提供している ☐ 校内研修を計画・実施している ☐ ICT 等の活用を推進するために自治体が担う役割、学校が担う役割が明確である ☐ そのほか（ ）

学校名（特別支援学校）	
活用場面（複数回答可）にチェックした上で、その特色と概要（推奨のポイントなど）を簡潔に記載してください。	☐ プログラミング教育 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ 遠隔プレゼンスロボットの活用 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ 学校及び家庭における支援機器活用（合理的配慮含む） 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ 遠隔による教育相談や保護者支援（情報共有を含む） 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ オンラインまたはオンデマンドで行われる自立活動 特色と概要（推奨のポイントなど）

	☐ アプリ・教材（デジタル教科書、音声教材等の活用） 特色と概要（推奨のポイントなど） ☐ そのほか（ ） 特色と概要
学校の状況など	☐ 将来的な ICT 等の活用イメージ（学校に ICT 等が導入されることで実現される理想的な姿や目標＝ビジョン）を教職員に示している（あるいは、教職員で共有している） ☐ もしくは、そのための取組をしている学校である ☐ ICT 等の活用を推進するリーダーを指名している ☐ 校内に ICT 等の活用を所掌する分掌がある ☐ 端末等の利用ガイドや活用マニュアルや活用事例を準備・提供している ☐ 校内研修を計画・実施している ☐ ICT 等の活用を推進するために自治体が担う役割、学校が担う役割が明確である ☐ そのほか（ ）

以下、複数の学校があれば、欄を追加しお答え下さい。

備考

- ・ この調査における「ICT等」とは、GIGAスクール構想による1人1台端末やインターネット、アプリ・教材（デジタル教科書、音声教材を含む。）、プログラミング言語、遠隔プレゼンスロボット、Zoom等の遠隔会議システムなどを指しています。さらに、視線入力装置などの障害の特性に対応した特別な入出力機器などの支援機器を含むものです。
- ・ この調査では「活用」場面として、特に、プログラミング教育、遠隔授業（オンラインによる自立活動等）や遠隔による教育相談や保護者支援、合理的配慮の提供の場面を想定しています。なお、障害のある児童生徒に必要であり、かつICT等でなければ実現ができない取組を期待するものです。
- ・ この調査における「積極的に行っている学校」とは、学校として、将来的なICT等の活用イメージ（学校にICT等が導入されることで実現される理想的な姿や目標＝ビジョン）を教職員に示している（あるいは、教職員で共有している）もしくは、そのための取組をしている学校であり、ICT等の活用を推進するリーダーを指名し、校内にICT等の活用を所掌する分掌があり、端末等の利用ガイドや活用マニュアルや活用事例を準備・提供し、校内研修を計画・実施して

いる学校を想定しています。なお、ICT等の活用を推進するために自治体が担う役割、学校が担う役割が明確であり、その役割をしっかりと果たしていることも大切な要素です。（ただし、これらの全てを満たす必要はありません。）

- ・ 調査項目設定に用いた参考文献は以下のとおりです。
 - 文部科学省（2017）地方自治体のための学校 ICT 環境整備推進の手引
 - 文部科学省（2020）教育の情報化に関する手引（追補版）
 - 国立特別支援教育総合研究所（2016）障害のある児童生徒のための ICT 活用に関する総合的な研究-学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理-
 - 国立特別支援教育総合研究所（2014）特別支援学校（肢体不自由）の AT・ICT 活用の促進に関する研究-小・中学校等への支援を目指して-

令和4年 月 日

学 校 長 殿

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
大 戸 和 成
(公 印 省 略)

ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援を積極的に行っている学校
への調査の実施について（依頼）

日頃より本研究所の事業につきまして、御理解と御協力をいただき誠にありがとうございます。
現在、本研究所では、ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援に関する研究（令和3～4年度）を実施しております。

本研究では、GIGAスクール構想によるICT環境の充実を踏まえ、児童生徒一人一人の能力や適正に応じて個別最適化された学びと支援方法の実現を目指しております。そのためICT・AT等を活用して小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で行われている支援方法に関して、新しい課題となっているプログラミング教育や遠隔プレゼンスロボットの活用を含めて、ICT活用の現状の把握・分析をした上で、GIGAスクール構想の新しい環境に対応する知見を整理した資料を提供することを目的としております。

本年9月には、訪問調査をさせて頂くべき学校を知るために、全国の都道府県教育委員会を対象に、積極的にICT等の活用を行っている学校の照会をさせて頂きました。その中から、プログラミング教育、遠隔プレゼンスロボットの活用、学校及び家庭における支援機器活用、遠隔による教育相談や保護者支援、オンラインまたはオンデマンドで行われる自立活動、アプリ・教材の活用などにおいて、特色ある取り組みをされている学校を選定させて頂きました。

つきましては、情報収集のため、下記のとおりZoom等による聞き取り調査をさせていただきたく存じます。

なお、本調査で聞き取った情報は貴重な先進事例の紹介となるため、許可が頂ける場合には調査報告書等において学校名を明記させて頂く予定です。また、調査結果に関する記録媒体は厳重に保管し、研究目的以外で使用することは一切ありません。データは個人情報の匿名化など、研究所の規定に基づき、適切に処理いたします。ご高配のほど、宜しくお願い申し上げます。

なお、所轄の教育委員会に対し了知文を送付させて頂いております。

記

- 1 日 時 令和4年 月 日（曜日） 午前／午後 時から（45分程度）
- 2 内 容 ICT活用に関わる校内体制や活用実践の取り組み内容など（別紙質問項目）
- 3 質 問 者

【本調査についてのお問い合わせ先】

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

電話：046-839-6873（直） e-mail: r-joho@nise.go.jp
研究代表者 棟方哲弥（情報・支援部 上席総括研究員）

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

令和3～4年重点課題研究

「ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援に関する研究」にかかる訪問調査

調査の目的と実施方法、個人情報の取扱い等についての説明

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

研究代表者：棟方 哲弥

I 調査の目的と研究の経緯

本研究では、GIGA スクール構想による ICT 環境の充実に踏まえ、児童生徒一人一人の能力や適正に応じて個別最適化された学びと支援方法の実現を目指しています。そのため ICT・AT 等を活用して行われている支援方法に関して、新しい課題となっているプログラミング教育や遠隔プレゼンスロボットの活用を含めて、ICT 活用の現状の把握・分析した上で GIGA スクール構想の新しい環境に対応する知見を整理した資料を、小・中学校及び特別支援学校に対して提供することを目的としております。本研究では、本年9月に全国の都道府県教育委員会に対して、ICT等を活用した障害のある児童生徒の指導・支援を積極的に行っている学校の情報を照会し、この度は、その特色ある学校の取り組みについて聞き取り調査を行うものです。

II 調査対象

令和3年9月に実施した全国の都道府県教育委員会から得られた特色ある学校のリストから、プログラミング教育、遠隔プレゼンスロボットの活用、学校及び家庭における支援機器活用、遠隔による教育相談や保護者支援、オンラインまたはオンデマンドで行われる自立活動、アプリ・教材（デジタル教科書、音声教材等の活用）のそれぞれについて、2校程度、特に特色があると思われる学校を選定させて頂きました。

III 回答方法

インタビュー形式（Zoom による遠隔会議）で回答いただきます。その際、記録として調査者がメモをとります。また、同意が得られる場合には、Zoom の録画機能あるいは IC レコーダー等で聞き取りの内容を記録させていただきます。

IV 調査の内容

本調査では、ICT 活用に関わる校内体制や活用実践の取り組み内容などについて伺います。所要時間は約 45 分です。（詳細は別紙参照）

V 調査協力について

本調査への御協力に同意いただけても、決して不利益になるようなことはありません。また、同意いただいた後でも、御希望があればいつでも同意を取り消すことができます。その際は、下記の問い合わせ先へご連絡ください。

VI 調査結果の公表（個人情報の保護）

本調査をまとめた内容は、報告書にまとめ、研究所のHPで公表する予定です。また、学会等で公表する場合があります。なお、本調査で聞き取った情報は貴重な先進事例の紹介となるため、許可が頂ける場合には調査報告書等において学校名を明記させて頂く予定です。また、調査結果に関する記録媒体は厳重に保管し、研究目的以外で使用することは一切ありません。データは個人情報の匿名化など、研究所の規定に基づき、適切に処理いたします。

【本調査についてのお問い合わせ先】

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

電話：046-839-6873（直） e-mail: r-joho@nise.go.jp
研究代表者 棟方哲弥（情報・支援部 上席総括研究員）

聞き取り調査の内容

学校名・職名・氏名：

連絡先：

1. 学校概要（児童生徒数、教員数、障害種別、学部、学年、教育課程、センター的機能の活用、特別支援教育コーディネータの設置、個別の教育支援計画、個別の指導計画の様式、校務情報システムの導入、学校経営方針、学校の特色について）
2. 将来的な ICT 等の活用イメージと校内体制（ICT 活用の分掌の役割と人数、ICT 活用の外部人材の活用、校内研修の内容と実施体制について）

☐ 将来的な ICT 等の活用イメージ（学校に ICT 等が導入されることで実現される理想的な姿や目標＝ビジョン）と、教職員間での共有について

☐ ICT 等の活用を推進するリーダーの指名とその具体的な役割について

☐ 校内で ICT 等の活用を所掌する分掌について

☐ 端末等の利用ガイドや活用マニュアルや活用事例の準備・提供について

☐ 校内研修の計画・実施について

☐ ICT 等の活用を推進するために自治体が担う役割、学校が担う役割について

☐ そのほか（ ）

3. タブレット端末等 ICT 機器の整備状況

4. ICT 等によるセンター的機能の提供

5. タブレット端末等の活用事例（複数事例ある場合は、以下を複写して記載）

（ア）該当する領域

- ☐ プログラミング教育
- ☐ 遠隔プレゼンスロボットの活用
- ☐ 学校及び家庭における支援機器活用（合理的配慮含む）
- ☐ 遠隔による教育相談や保護者支援（情報共有を含む）
- ☐ オンラインまたはオンデマンドで行われる自立活動
- ☐ アプリ・教材（デジタル教科書、音声教材等の活用）
- ☐ そのほか（ ）

（イ）概要

6. 5のうちから特に効果のあった取組の説明

（ア）該当する領域

- ☐ プログラミング教育
- ☐ 遠隔プレゼンスロボットの活用
- ☐ 学校及び家庭における支援機器活用（合理的配慮含む）
- ☐ 遠隔による教育相談や保護者支援（情報共有を含む）
- ☐ オンラインまたはオンデマンドで行われる自立活動
- ☐ アプリ・教材（デジタル教科書、音声教材等の活用）
- ☐ そのほか（ ）

（イ）具体的な取組の内容（実施に至った経緯とその目的を含む。）

(ウ) 上記の成果と今後の課題

特に、どういう経緯、体制整備、工夫により、先導的な実践が可能になったのか。外部機関等のつながりや支援の有無。整備されている機器等が希望する機種でなかった場合の工夫点。

(エ) 上記に関するその他

7. 貴校で ICT 活用を進める上で必要な事項について（できていること、今後の課題を含む。）

(ア) 教師の活用に関すること

(イ) 児童生徒の活用に関すること

(ウ) 新型コロナウイルス感染対策に関すること

(エ) GIGA スクール構想（一人 1 台の情報端末など）の運用に関すること

8. 説明を受けた授業の指導案や校内研究の報告書、研修会資料、端末の管理方法やアプリ一覧等の資料について

9. その他

10. 学校名公表の可否

以上